

平成19年度成果重視事業評価書要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：職業安定局労働市場センター業務室

事業名	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化事業																																									
政策体系上の位置付け	基本目標XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること 施策目標1 電子政府推進計画を推進すること 施策目標1-1 行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること																																									
事業の概要	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化にあたっては、「予算効率の高い簡素な政府の実現」を目標として、「利用者の利便性の維持・向上」、「業務の効率化・合理化」、「安全性・信頼性の確保」及び「経費削減」の4つを基本理念として、以下を実施する。 【実施施策(主なもの)】 1 利用者(国民、事業主)の利便性の向上 事業主等の事務手続きにかかる負担軽減、利用者向けの求人情報提供サービスの向上を図る。 2 業務の処理の効率化・合理化 職業安定行政関係業務においては、利用者と対面で行う業務が根幹となることから、失業の認定、職業相談・職業紹介、事業主指導等に十分に時間をかけて対応できる体制の確保を図る。 3 システム機能の統廃合・システム構成の見直し これまで別のシステムとして構築・運用されてきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等については、「職業安定行政関係システム(仮称)」として一体化する。 4 安全性・信頼性の確保 職業安定行政関係業務が大量の企業情報、個人情報扱う業務であることを考慮して、セキュリティの確保等に万全を期す。 5 調達における透明性の確保 システムの調達や契約に関する透明性や公平性の向上を推進する。 6 業務・システム最適化計画の実施に向けた体制の整備 ITガバナンスの強化とPDCAサイクルの確立 ※参考：厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html																																									
施策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等	【評価結果の概要】 1 削減経費 平成18(2006)年度においては、最適化の効果は発現しない。 2 削減業務処理時間 平成18(2006)年度においては、最適化の効果は発現しない。 3 オンライン申請利用率 促進策の推進を行ってきたが、目標率達成には至らなかった。 (政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:12,379百万円) 【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】 <table border="1" data-bbox="352 1570 1374 1798"> <thead> <tr> <th colspan="2">アウトカム指標</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 削減経費 (単位：千円)</td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 削減業務処理時間 (単位：時間)</td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 オンライン申請利用率 (単位：%)</td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考) ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(職業安定行政関係業務)」(2007年(平成19年)8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。)による。 事業開始が平成18年度からのため、平成16～17欄の数値の記載はなし。 ・指標1は2008年度(平成20年度)より、指標2は2011年度(平成23年度)より目標設定を行い、効果が発現する予定である。 ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】 オンライン申請利用率=オンライン申請件数/全申請件数×100</p>			アウトカム指標		H16	H17	H18	H19	1 削減経費 (単位：千円)	実績	-	-	なし	なし	目標	-	-	なし	なし	2 削減業務処理時間 (単位：時間)	実績	-	-	なし	なし	目標	-	-	なし	なし	3 オンライン申請利用率 (単位：%)	実績	-	-	別添の1 (1)③ 参照		目標	-	-	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照
アウトカム指標		H16	H17	H18	H19																																					
1 削減経費 (単位：千円)	実績	-	-	なし	なし																																					
	目標	-	-	なし	なし																																					
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	実績	-	-	なし	なし																																					
	目標	-	-	なし	なし																																					
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	実績	-	-	別添の1 (1)③ 参照																																						
	目標	-	-	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照																																					
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																							

※別添は、評価書に添付している。